

記者会見要旨

日 時：2019年7月1日（月）午後4時30分～午後5時10分

場 所：太陽生命日本橋ビル8階 第6会議室

出席者：鈴木会長、日比野副会長（証券戦略会議議長）、
森田副会長（総務委員会委員長）、森本副会長、
岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から臨時理事会の審議事項等の概要について説明が行われた後、日比野副会長及び森田副会長の挨拶、鈴木会長の挨拶を兼ねた代表質問に対する回答並びに質疑応答が行われた。

以下は、その大要である。

（日比野副会長）

今年で3年目となるが、副会長と証券戦略会議の議長を務めさせていただく。昨年の記者会見は7月2日だったが、日経平均株価が500円近い暴落を演じた。それに対して、今年はこの新事務年度初日に450円以上の大幅上昇となり、幸先の良いスタートで良かったと思う。

世の中では、人生100年時代に向けた資産形成への関心がかつてなく高まっている。平成の時代を通じて、「貯蓄から投資へ」、終盤あたりでは「貯蓄から資産形成へ」といったことを推進してきたが、そういった流れは極めて緩慢であった。先週日銀が発表した資金循環統計では、2019年3月末の個人金融資産において、現預金は53%を超え、金額では1,000兆円近い。この超低金利下の中でも現預金に偏った状況が続いている。

一方で、平成の時代に日本企業の企業価値は劇的に増大した。例えば日経225採用銘柄の経常利益は、平成初年度は12兆円強程度であったが、平成の終わりである昨年度は40兆円を超えており、3倍を優に超える拡大であった。また、コーポレート・ガバナンスの改革等により、株主還元の水準も劇的に上昇している。我が国の株式市場は、大変厳しい平成の時代を経て、国民の人生100年時代を支える資産運用の場としての資格をついに獲得したのではないかと考えている。

日本株に限った話ではないが、やはりマザーマーケットに資産運

用の場としての優位性があるため、少なくとも合理性が回復したこの令和時代に、証券業界としては、証券市場による資産形成を通じてより豊かな国民生活の実現に貢献するという本来の使命を果たしていくことが喫緊の課題となっている。証券戦略会議の場においても、証券税制をはじめとして、我が国証券市場の活性化に資する議論をしっかりと行って参りたい。新事務年度もよろしくお願ひしたい。

(森田副会長)

昨年に引き続き副会長を務めることとなった。平成の時代が終わりを告げて、新しく令和の時代に入った。当然だが、新しい時代に対する期待感は、皆さん大きいわけである。一方で、平成の時代に積み残した課題が色々あるのも事実である。そういった中で、少子高齢化、人口減少というのが、一番大きな課題になってくるのだと思う。人口減少の中で日本の経済を成長させていくためには、生産性を向上させていくことが非常に大事になり、生産性を向上させていくためには、色々なイノベーションが生まれなければならない。そしてそのためには、新しい企業がどんどん出てくる必要がある。そういった観点で考えると、リスクマネーというのは不可欠であり、我々の担っている直接金融という役割はますます重要になってくる。そういった中で、様々な課題があるのも事実なので、重要な時代であることを踏まえ、鈴木会長をサポートしていきながらしっかりと取り組んで参りたいと思う。

(記者)

新事務年度に入り、この1年で特に重点的に取り組みたいことは何か。

(鈴木会長)

協会長として3年目を迎えることとなり、報道関係の皆様にはこれまで当協会の活動等を常に報道いただき、誠に感謝している。皆様のメディアを通じて当協会の活動や証券業界の活動を広く知らしめていただくことは非常に重要なことであるので、今後とも、これまでどおりよろしくお願ひしたい。

本年度の「当面の主要課題」は、昨年から若干ワーディングを変え

ているが、3つの大きな柱を掲げ、最終的には「SDGsに貢献する証券市場の実現」を目指していきたいと考えている。

最初の柱である「人生100年時代を支える個人金融資産の形成」については、NISA制度等を活用した中長期の資産形成の促進、そして証券投資の普及・拡大、資産の世代を超えての移転・円滑化を図ること、そして金融・証券教育等にさらに取り組んでいきたいと思っている。

特に一般NISAは、制度開始から5年が経ち、口座数は1,200万口座を超え、国民に大きく定着してきたのではないかと考えている。また、つみたてNISAも、全体では100万口座を超え、20歳～40歳代の若い層が7割を占めている。また、新規の口座開設も7割以上を占め、総買付額も1,000億円近くになっていることも含め、当初の目的どおりの動きをしていると考えている。しかし、ご存知のように、NISA制度は時限立法であり、来年からは、一般NISAは4年間、つみたてNISAも18年間しかできないことになっているので、やはり、NISA制度の恒久化あるいは延長を各方面に全力で働きかけようと思っている。この点については、皆様にもご協力をお願いしたい。

2つ目の「SDGsの実質化とグローバルな取組みの推進」については、ご存知のように、当協会は三つの分科会を置いて積極的に議論を重ねてきている。新事務年度は、証券会社が引受等で積極的に関与できるグリーンボンド等の「SDGs債」の普及に一段と努めて参りたい。それから、働きがいのある職場環境の整備と女性活躍支援、そして経済的に厳しい状況にある子供等への支援を重点的に行っていこうと考えている。今年は特に、経済的に厳しい状況にある子供等に対し、株主優待を利用した施策でSDGsへの貢献を具体化しようと思っている。

3つ目の柱である「証券業の持続的な成長」については、何といたっても証券業そのものの中長期にわたる成長のため、ビジネスの拡大に向けて取り組んでいかなければならないと思っている。

例えば、非上場株式を利用した資金調達の在り方について、地方活性化も含めて検討していきたいと思っている。また、自主規制規則等についても、ルールベースにとどまらず、プリンシプルベースでの観点で見直していきたいと思っている。本協会は自主規制機関として、

現在、非常に多くの自主規制規則・細則・ガイドラインを保有している。この自主規制規則等は、その時代には必要であったから制定されたわけであるが、既にそのルールが十分に認知されている中で、証券会社の活動を実質的に制限しているものが存在しているのではないかということで、これらを見直し、証券会社もそういったルールを守りながらも、細かいルールに制限されないような形で自由な活動ができる方向で検討したい。

(記者)

当面の主要課題で、新事務年度新たに加わった施策があれば伺いたい。

(鈴木会長)

先ほど申し上げたことと重複するかもしれないが、新しい施策を申し上げますと、一つは、株主優待を利用したプラットフォームの構築である。既に「株主優待 SDGs 基金」を設置し、集まったお金は来年3月頃に国連の機関に寄付する予定であるが、プラットフォームの構築は、本基金とは別に株主優待を使った施策として実質的に具体化しようというものである。

もう一つは、当協会の自主規制規則はほとんどがルールベースとなっているので、ルールベースからプリンシプルベースを踏まえた方向で検討していこうということが大きな違いである。

(記者)

プリンシプルベースでの自主規制の再点検について、先日、金融庁もルールベースからプリンシプルベースに移行している。今回日本証券業協会もプリンシプルベースという言葉を使うのは、金融庁の方針に合わせたものなのか、それとはまた別の、証券業界としてのプリンシプルベースということを指しているのか、言葉の意味を伺いたい。また、実際には、ルールでないやり方でどう自主規制を行っていくのか。かなり細かい論点になると実施が難しいところもあるのではないかと思うが、プリンシプルベースにした場合、証券会社に対してどのようなことを要求していくのか、具体的に伺いたい。

(鈴木会長)

これは、金融庁とのミーティングを踏まえた話であるので、金融庁と同じ、基本的な考え方だと理解していただきたい。また、この点検は、ルールを全て廃止し、プリンシプルベースにするというわけではないことをご理解いただきたい。例えば、広告等の表示一つに関しても、協会のルールは非常に細かく記述されている。ここまで規定する必要がないといったところを再点検するということであって、全部を変えるという意味ではない。

(記者)

金融庁の報告書に関し、まさに「人生 100 年時代」の資産形成をどうするかということについて、金融業界や資産運用に関わりのある方からは、「真っ当な議論だった」「やっていかなければならない」という意見が聞かれる。今後、資産形成の後押しをしていく場合に、つみたて NISA 等の制度の話だけでなく、証券会社・業界としてどうことができるのか、具体的に伺いたい。

また、今回は「2,000 万円」という形で問題になっているわけであるが、今後、避けては通れない議論だと思っており、会長の所感を伺いたい。

(鈴木会長)

前回の会見でも申し上げたが、国民のほとんどが年金で全ての生活資金を賄えると思っているとは、私は思えない。「自助」の努力はやはり必要である。もちろん最低限の生活の部分は、国民年金と厚生年金では少し異なる部分はあるが、一般的に、趣味や旅行など色んなことを行う部分は、自助による資金の積立が必要だと皆が認識していると思う。報告書に書かれた「2,000 万円」という数字は捉え方で問題が起こってしまった部分はあるが、基本的な方向性や考え方は全然間違っていないと思う。色んな問題があったわけだが、各証券会社にヒアリングを行うと、つみたて NISA 等の相談や問い合わせが増えていると聞いており、マイナス面ばかりではなかったのではないかと。最近はテレビ番組や新聞・雑誌等でも頻繁に取り上げられるなど、雨降って地固まる部分があったのではないかと考えている。

また、高齢化が進む中、証券業界はこれまで若年層をなかなか集めてこられなかった部分は問題だったと認識しているが、本協会では金融・証券教育支援を行っている。令和3年には中学校の学習指導要領が、令和4年には高校の学習指導要領も変わり、金融・証券に関することが書き込めるようになってきている。我々も現在、教科書会社への働きかけを行っており、教える側の教員にも教育していこうと、指導の方向性を冊子にして配布している。

そして、やはりつみたてNISAはすぐ成果が出るものではない。そういう意味では4年5年かけてはじめて成果が出るものだと思う。我々の業界としても絶対とは申し上げないが、高い確率で利回りが得られるという経験を持っており、4年5年経った時に、これまで積み立てた人は「あれいいんじゃないか」ということで、SNS等のいわば口コミで、爆発的に増える可能性があるかと確信している。

(記者)

資料6-3の6ページに「東京国際金融機構(FCT)によるプロモーションへの協力」とあるが、東京マーケットにどのような魅力があると考えているのか、また協会としてどういう協力をしていくのか、具体的に伺いたい。

(鈴木会長)

日本という国は、安全であり、非常に綺麗で、国民も親切というイメージがあり、外国人が住みやすい国だと思う。しかし、言葉の問題があり、世界中から金融に関わる人々がたくさん集まるのは難しい。東京都とタイアップして、そういった問題にも協力して取り組んで参りたい。

(記者)

NISA制度の恒久化について、去年は残念ながら実現されなかったが、実現に向けての戦略について、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

去年は大変残念な結果ではあったが、昨年末から今年にかけて、政府の税制調査会や国会議員の皆様に対して、証券業界の意向を伝え

てきた。NISA 制度の必要性はかなり浸透してきていると感じており、恒久化は法律を変える必要があるため中々難しそうだが、制度の延長は実現できるのではないかという手応えを感じている。何とか今年の税制改正大綱に盛り込んでいただけるように活動して参りたい。

(記者)

関連して、いわゆる「2,000 万円問題」が、世間の NISA 制度の恒久化に向けた議論や方向性に悪影響を及ぼすかどうかということについて、見解を伺いたい。

(鈴木会長)

基本的には、悪影響はないと思っている。「2,000 万円問題」で様々な議論があったが、先ほど申し上げたように、NISA 制度に関する問い合わせが増加しているということは、国民の多くは、共助や公助だけでなく自助の部分も必要だと認識しているのだと思う。

証券会社での買付けは多額の資金が必要なのではないかというイメージをお持ちの方もいらっしゃるかもしれないが、つまいて NISA であればほとんどが 1,000 円から、会社によっては 100 円から購入できる。ここを細かく取り組んでいくということは非常に大切なことであって、これは誰もが分かっている話である。NISA 制度は国民に与えられたせっきくの権利であるので、証券業界としても是非行使を促してまいりたい。証券会社にとってはすぐに手数料として利益になるものではないが、長い目で見れば、大いに推進しなければならないものである。

以 上